



企業法務担当【外資再生可能エネルギー】リーガル体制の構築をお任せ | 業界経験者の法務経験者優遇

【ドイツ企業】大規模太陽光発電事業を展開/グローバルな環境

Job Information

Hiring Company

hep East Asia K.K.

Job ID

1480291

Industry

Other (Infrastructure)

Company Type

Large Company (more than 300 employees) - International Company

Job Type

Permanent Full-time

Location

Tokyo - 23 Wards, Shinagawa-ku

Train Description

Yamanote Line, Shinagawa Station

Salary

7 million yen ~ 12 million yen

Work Hours

9:00~18:00、フレックスタイム制（コアタイム：10:00~15:00）

Holidays

完全週休2日制（休日は土日祝日）年間有給休暇10日~20日

Refreshed

February 4th, 2025 04:00

General Requirements

Minimum Experience Level

Over 3 years

Career Level

Mid Career

Minimum English Level

Business Level

Minimum Japanese Level

Native

Minimum Education Level

Bachelor's Degree

Visa Status

Permission to work in Japan required

Job Description

◀募集要項の要約▶

●外資再生可能エネルギーの日本法人にて法務業務をけん引

- 会社法務以外に再エネプロジェクトや資金調達の法務サポートを担う
- 本国とのやり取りはもちろん、英語のドキュメント作成やレポート業務

ドイツに拠点を置くhepの日本法人である当社にて、法務顧問として幅広い法的調査と契約管理をお任せします。企業/M&A活動において法的サポートを提供し、プロジェクト開発、資金調達、建設に関するさまざまな契約（NDA、LOI、TS、NBO、土地購入契約、土地リース契約、ローンおよびファシリティ契約、SPA、JDA、EPC、O&Mなど）のレビューと起草を行い、外部の法務顧問と調整いただきます。

主な業務内容は以下の通り

- 会社法/M&A、一般商法、契約法、貿易法、株式会社法、一般民法、コンプライアンス等、日常業務における継続的な法的問い合わせの対応
- 土地使用契約などさまざまな種類の契約の起草、交渉、アドバイス。プロジェクト開発契約、プランナーおよび協力契約、合併事業契約、ならびに国内および国際的な文脈におけるEPC（設計、調達、建設）およびO&M（運用および保守）契約。デューデリジェンスを含む取引およびその他のM&A活動の支援
- 企業の法的措置、再編、手続きにおいて、持株会社レベルと事業体レベルの両方で法的および組織的なサポートの提供。
- 契約管理の管理と監視、及び社内での法的プロセスと手順の実施。
- 法的基準とモデル文書（使用頻度の高い契約書テンプレートなど）の継続的な開発
- 外部法務顧問との連携と調整 など

組織体制

東京オフィスには、総勢15名程在籍していますが、ドイツ語や英語が飛び交う非常にグローバルな環境です。

雇用条件

正社員（無期雇用 試用期間3か月）

勤務地

東京都 品川区 北品川1丁目16-1 舟正ビル2階
JR 山手線 品川駅 徒歩10分、京浜急行電鉄 京急本線 品川駅 徒歩10分

給与

年俸制700万円～1200万円想定
基本給472,500円、固定残業代¥110,833万円を含む/月
※ボーナス：シニアエキスパートのみ 年収の10%

勤務時間

- ・フレックスタイム制あり（コアタイム:10:00～15:00）
- ・リモートワーク：週1～2回可能（試用期間終了後）
- ・固定残業代の相当時間：30.0時間/月

休日休暇

完全週休二日制（土曜、日曜）祝日
有給休暇 有（10日～）（1週間以上の長期休暇の取得も可能）

福利厚生

社会保険：健康保険 厚生年金保険 雇用保険 労災保険
通勤手当（会社規定に基づき支給 月2万円を上限）、残業手当（固定残業代制 超過別途支給）

Required Skills

応募必要条件

- 学歴：法学部の学士以上
- 語学力：日本語・英語 ビジネスレベル以上
- 国際法律事務所、国際企業または日本を拠点とするプロジェクト開発グループの法務部門における3～5年の経験

歓迎条件

- 再エネ業界での業務経験者優遇

Company Description